

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年12月1日
(第62期) 至 平成23年11月30日

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

第62期（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北興化学工業株式会社

目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月24日

【事業年度】 第62期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 喜勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03（3279）5151（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03（3279）5152（経理部）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目10番37号）
北興化学工業株式会社大阪支店
（大阪市中央区本町三丁目4番10号）
北興化学工業株式会社岡山支店
（岡山市北区磨屋町9番18号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	45,647	47,526	36,740	42,994	41,206
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	594	△41	△1,755	740	498
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	781	△656	△1,149	312	△41
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△193
純資産額 (百万円)	17,853	14,982	13,477	13,650	13,234
総資産額 (百万円)	46,789	45,121	44,031	46,664	43,853
1株当たり純資産額 (円)	645.90	542.38	488.08	494.49	479.55
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	28.25	△23.81	△41.59	11.32	△1.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	33.2	30.6	29.3	30.2
自己資本利益率 (%)	4.6	△4.0	△8.1	2.3	△0.3
株価収益率 (倍)	14.3	—	—	21.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,468	2,726	△2,360	717	2,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△442	△3,731	△2,458	△2,487	△1,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,087	431	4,528	1,352	△1,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,296	1,629	1,306	872	623
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	854 [270]	893 [274]	882 [289]	840 [280]	836 [272]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第59期、第60期および第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,490	46,164	35,516	41,418	39,833
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	490	△103	△1,822	723	544
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	682	△693	△1,248	307	32
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	16,941	14,146	12,669	12,841	12,537
総資産額 (百万円)	45,050	43,128	42,034	44,716	42,435
1株当たり純資産額 (円)	612.92	512.12	458.82	465.20	454.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	24.66	△25.15	△45.20	11.11	1.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	32.8	30.1	28.7	29.5
自己資本利益率 (%)	4.2	△4.5	△9.3	2.4	0.3
株価収益率 (倍)	16.4	—	—	21.5	179.6
配当性向 (%)	40.5	—	—	72.0	690.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	712 [249]	726 [251]	720 [266]	693 [257]	690 [248]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第59期および第60期の株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和25年2月27日野村鋳業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、常に安全で優れた品質の農薬を主力にファインケミカル事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体など農薬以外のファインケミカル製品を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年2月	北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。 北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
昭和25年12月	本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
昭和28年11月	商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
昭和28年12月	本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
昭和29年11月	神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
昭和36年3月	新潟県新発田市に新潟工場を設置。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和38年4月	ホクコーバーダル株式会社を設立。
昭和39年11月	岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第3工場）を建設。
昭和39年12月	秋田市に秋田工場を設置。
昭和41年11月	中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
昭和42年11月	ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
昭和42年12月	美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年6月	富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。
昭和43年10月	ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。
昭和44年1月	本社を東京都中央区（現在地）に移転。
昭和45年1月	北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
昭和45年2月	岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第2工場）を建設。
昭和47年1月	ファインケミカル部を設置。
昭和51年12月	双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
昭和52年3月	岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第4工場）を建設。
昭和57年3月	静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
昭和57年7月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第5工場）を建設。
昭和60年9月	北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
昭和60年11月	富山工場敷地内に富山試験農場を開設。
昭和62年5月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和62年12月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第6工場）を建設。
平成元年7月	開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
平成3年8月	ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成3年11月	岡山工場に多目的合成工場（現 合成第7工場）を建設。
平成7年1月	新潟工場に除草剤専用の液剤第2工場を建設。
平成7年12月	ISO 9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成11年3月	ISO 14001を新潟工場を取得。
平成12年1月	ISO 14001を北海道・岡山工場を取得し、全工場を取得完了。
平成14年8月	中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	張家港北興化工有限公司に合成工場（現第1工場）を建設。
平成18年4月	OHSAS 18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
平成19年12月	ISO 9001およびISO 14001を張家港北興化工有限公司で取得。
平成21年10月	張家港北興化工有限公司に新工場（第2工場）を建設。
平成21年12月	岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場（合成第8工場）を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、農薬並びにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が製造しており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパックス㈱に生産業務を委託しております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬は、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。

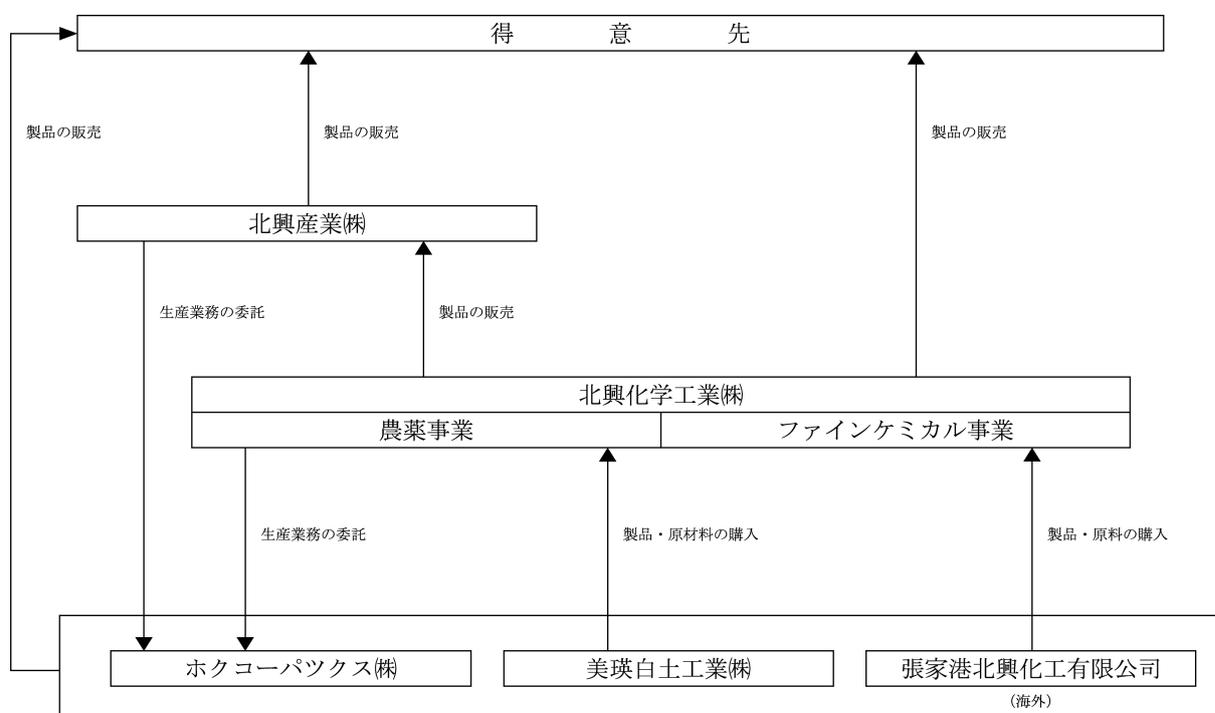
(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、連結子会社北興産業㈱が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内に販売しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※子会社4社（北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパックス㈱、張家港北興化工有限公司）は連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
張家港北興化工有限公司 (注) 1	中国江蘇省	1,800	ファインケミカル製 品の製造・販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社が販売するファインケミカル 製品の製造・販売 ③ 資金援助あり
北興産業㈱	東京都 中央区	30	家庭園芸用農薬およ びファインケミカル 製品等の販売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業㈱	東京都 中央区	10	銅基剤、白土および バルーン（白土発泡 球体）等の製造・販 売	100	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社の使用する農薬原料等の製 造・販売
ホクコーパツクス㈱ (注) 3	東京都 中央区	10	農薬の包装加工およ び石油製品等の販売	100 (40)	① 役員の兼任あり ② 営業上の取引 当社製品の包装加工および石油製 品等の販売

(注) 1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）で子会社北興産業㈱が所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
農薬事業	485 (166)
ファインケミカル事業	321 (100)
その他	3 (6)
全社	27 (—)
合計	836 (272)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社として、記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
690 (248)	40.3	16.9	6,143,144

セグメントの名称	従業員数 (人)
農薬事業	453 (148)
ファインケミカル事業	213 (100)
全社	24 (-)
合計	690 (248)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。
3. 全社として、記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、平成23年11月30日現在組合員数は528名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末より持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災による甚大な被害の発生と福島第一原子力発電所事故の長期化、欧州債務危機と米国経済の低迷並びにこれらを背景とした歴史的な円高の定着により、景気回復に減速感が強まりました。景気の先行きについても、復興需要による国内景気の押上げが期待できるものの、欧州債務問題の帰趨等により厳しい環境が予想され、不透明さが払拭できない状況にあります。

国内農業におきましては、食料自給率向上に向け、「食と農林漁業の再生実現会議」において、持続可能な産業として農業を育成するための対策が検討されるなど政府による取り組みが進められております。一方で、農業への影響が懸念されている「環太平洋経済連携協定（TPP＝Trans Pacific Partnership）」への交渉参加が表明されました。また、農薬業界におきましては、平成23農薬年度（平成22年10月から平成23年9月まで）の農薬の出荷状況は、数量、金額とも前年度と横這いで推移したものの、農業従事者の減少や高齢化、耕作地の減少など依然として厳しい環境が続いております。

ファインケミカル業界におきましては、中国を始めとする新興国やアジア諸国の経済成長に牽引され、東日本大震災後の厳しい状況から緩やかな回復傾向がみられたものの、冒頭に記したわが国や欧米経済の状況などから、需要の低迷が続いております。

このような状況のもと、農薬事業におきましては、新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては、樹脂添加剤などの需要拡大、中国における市場開拓に努めましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は412億6百万円（前期比17億8千8百万円の減少、同4.2%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、一部原材料の値上がりや農薬事業における新製品の広告宣伝費などが増加したことから、営業利益は6億5千8百万円（前期比4億1千6百万円の減少、同38.7%減）、為替差損などにより経常利益は4億9千8百万円（前期比2億4千1百万円の減少、同32.6%減）となりました。また、東日本大震災による災害特別損失、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失並びに減損処理による投資有価証券評価損を計上いたしました結果、当期純損失は4千1百万円（前期は当期純利益3億1千2百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稻用一発処理除草剤「エーワン」や新剤の園芸用殺菌剤「リベロ」が伸長したものの、水稻育苗箱市場の競争激化などにより、本セグメントの売上高は296億5千1百万円（前期比4億4百万円の減少、同1.3%減）となりました。一方、営業利益は製造原価の改善などにより8億7千1百万円（前期比5億5千5百万円の増加、同175.9%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、東日本大震災の影響および歴史的な円高と需要の低迷から、電子材料原料や防汚剤等の販売が低調に推移し、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は114億7百万円（前期比14億2千1百万円の減少、同11.1%減）、営業利益は5億2千6百万円（前期比8億8千7百万円の減少、同62.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期首残高	872百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の純増減額	△249
現金及び現金同等物の期末残高	623

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、26億1千9百万円の収入超過（前連結会計年度は7億1千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、減価償却費並びに売上債権の減少およびたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、10億1千3百万円の支出超過（前連結会計年度は24億8千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、18億1千万円の支出超過（前連結会計年度は13億5千2百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より2億4千9百万円減少し、6億2千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	16,074	97.6
ファインケミカル事業	9,845	99.8
合計	25,919	98.4

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。
2. 金額は、製品製造原価で表示しております。
3. その他につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	5,621	77.8
ファインケミカル事業	46	125.1
その他	109	155.5
合計	5,775	78.8

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。
2. 金額は、実際仕入額で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	29,651	98.7
ファインケミカル事業	11,407	88.9
その他	148	134.4
合計	41,206	95.8

(注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	22,286	51.8	21,681	52.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。しかしながら、当期における東日本大震災の発生、低迷する世界経済、歴史的な円高の定着など事業環境は計画策定時から激変いたしました。

こうした事業環境の不透明さを踏まえ、「5ヵ年経営計画」の残る平成24年度以降3ヵ年の経営計画の一部見直しを行い、最終年度である平成26年度の売上高目標を438億円（当初計画は495億円）、経常利益目標を16億円（当初計画は30億円）といたしました。

今回の見直しは、当計画期間内において、保守的にみた販売環境のもとで安定して収益を確保できる企業構造への転換に、今まで以上に取り組むことを主眼としております。

また、事業環境の悪化により最終年度の経営目標を下方修正いたしますが、当初計画で定めた収益改善の取り組みを継続していく方針に変更はありません。

なお、各事業の課題として、以下に取り組めます。

〔農薬事業〕

- ①当社の主力製品となる新規園芸剤や共同開発原体テフリトリオンを有効成分とした水稲用一発処理除草剤「エーワン」の普及販売の強化により、シェアの拡大と収益の改善に取り組めます。
- ②縮小傾向にある農薬市場、激化する販売競争下においても、安定した収益を確保できるよう、製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上に努めます。
- ③当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾンを有効成分とする水稲用除草剤の農薬登録の取得に努める一方、新規化合物創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新規農薬原体の開発を目指します。

〔ファインケミカル事業〕

- ①既存製品の販路の拡大並びに新規用途開発を行う一方、より高品質の新製品を開発し、新規取引先の拡大を目指します。
- ②海外市場における販売基盤の強化、拡大を進めます。特に、中国国内においては、トリフェニルホスフィンの販売強化とトリフェニルホスフィンを原料とした各種誘導体の需要開拓に取り組んでまいります。
- ③岡山工場合成第8工場における高付加価値製品の効率的製造と販売促進を行い、また、中国における張家港北興化工有限公司の生産効率を向上させ、利益率を改善します。
- ④研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともに独自製造技術の開発とその応用等の研究を進め、より付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

3. 価格競争の厳しい市場

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替レートの変動

当社グループは中国に設立した子会社でファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

6. 中国法人の影響

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8. 予期せぬ事故等の発生

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9. 法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに甲・乙いずれからも文書による別段の意思表示がないときは、さらに1年間延長するものとし、以後これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成23年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成23年1月15日	平成22年12月1日から平成23年11月30日出荷分とする。

6 【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入に努め、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。

なお当連結会計年度の研究開発費は、18億2千2百万円であり、セグメント別の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

①農薬事業

農薬事業では、園芸用の新製品として非選択性除草剤「ザクサ液剤」が、水稲用としては育苗箱用殺虫・殺菌剤「ビルダーフェルテラチェス粒剤」、本田散布用殺虫・殺菌剤「トップジントレボン粉剤DL／フロアブル」や「ブラシンキラップ粉剤DL／フロアブル」、中期除草剤「ブイゴールSM1キロ粒剤」などが新規に農薬登録されました。

なお、当事業に係る研究開発費は、14億2千4百万円であります。

②ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、付加価値の高い製品開発のために電子材料原料、医農薬中間体、有機合成触媒、高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、3億9千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は300億2千9百万円となり、前年同期比16億7千4百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億2千6百万円、たな卸資産が9億4千8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は138億2千5百万円となり、前年同期比11億3千6百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が6億8千4百万円、投資有価証券が4億6千6百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は220億7千5百万円となり、前年同期比23億3千8百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億6百万円、短期借入金が11億4千4百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は85億4千4百万円となり、ほぼ前年並みとなりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は132億3千4百万円となり、前年同期比4億1千6百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の配当2億2千1百万円およびその他有価証券評価差額金が1億2千2百万円減少したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、412億6百万円（前年同期比17億8千8百万円の減少、同4.2%減）となりました。セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

売上総利益につきましては、売上高の減少および一部原材料の値上がりなどにより92億5百万円（前年同期比5億3千6百万円の減少、同5.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費の減少などにより85億4千7百万円と前年同期比1億1千9百万円の減少となりましたが、売上総利益の減少により、当連結会計年度の営業利益は6億5千8百万円（前年同期比4億1千6百万円の減少、同38.7%減）となりました。

営業外収益につきましては、ほぼ前年並みの5億8千3百万円、営業外費用につきましては、たな卸資産廃棄損の減少などにより前年同期比2億5百万円減少し7億4千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、4億9千8百万円（前年同期比2億4千1百万円の減少、同32.6%減）となりました。

特別利益につきましては、ほぼ前年並みの8百万円、特別損失につきましては、一部保有株式の減損による投資有価証券評価損2億6千7百万円、東日本大震災による災害損失4千6百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失6千5百万円等を計上しました結果、前年同期比3億円増加し4億4千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は4千1百万円（前連結会計年度は当期純利益3億1千2百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の合理化、研究開発の強化、老朽化設備の更新などを目的とした設備投資を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は、14億3千2百万円となりました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

当連結会計年度の設備投資額は、7億6千6百万円であり、主なものは新潟工場における包装の自動化設備です。

(2) ファインケミカル事業

当連結会計年度の設備投資額は、3億8千8百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、2億7千9百万円であり、主なものは情報システム開発投資によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	農薬事業	農薬製造設備	175	134	8 (52,793)	17	333	32 (18)
新潟工場 (新発田市)	農薬事業	農薬製造設備	405	582	145 (115,133)	22	1,155	72 (48)
岡山工場 (玉野市)	農薬事業 ファインケミカル 事業	農薬製造設備 化成品合成設備	2,665	1,708	293 (184,367)	70	4,736	196 (140)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市)	農薬事業 ファインケミカル 事業	農薬の研究開発 化成品の研究開発	221	13	85 (23,255)	107	426	120 (43)

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業(株)	美瑛工場 (北海道美瑛町)	農薬事業	農薬原料製 造設備	39	22	5 (35,118)	4	71	12 (1)

(3) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル 事業	化成品合成 設備	766	1,220	- (-)	181	2,167	103 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産、借地権及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百 万円)
本社 (東京都中央区)	全社	事務所 (賃借)	149

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、平成23年11月30日現在実施中及び計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 (滝川市)	農業事業	農業製造設備	117	—	自己資金	平成23年10月	平成24年9月	(注)2
新潟工場 (新発田市)	農業事業	農業製造設備	180	—	自己資金	平成23年10月	平成24年9月	(注)2
岡山工場 (玉野市)	農業事業 ファインケミカル 事業	農業製造設備 化成品合成設備	91 604	—	自己資金	平成23年9月	平成24年11月	(注)2
本社 (東京都 中央区)	全社	情報システム	523	133	自己資金	平成23年6月	平成25年5月	—
開発研究所 (厚木市)	農業事業	建物耐震対策	784	27	自己資金	平成23年12月	平成24年11月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年11月30日	13	29,985	8	3,214	—	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自平成3年12月1日至平成4年11月30日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	23	94	30	1	5,815	5,993	—
所有株式数(単元)	—	6,289	629	7,595	225	1	14,869	29,608	377,531
所有株式数の割合(%)	—	21.24	2.12	25.65	0.76	0.0	50.22	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,389,356株は、「個人その他」に2,389単元および「単元未満株式の状況」に356株をそれぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,354	4.52
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,229	4.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	605	2.02
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	505	1.69
計	—	11,530	38.45

(注) 1. 自己株式2,389千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：7.97%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 野村ホールディングス株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、朝日火災海上保険株式会社並びに野村土地建物株式会社から平成23年5月31日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年5月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,386,000	4.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	111,000	0.37
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	42,950	0.14
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709,008	2.36
合計	—	2,248,958	7.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,389,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,219,000	27,219	同上
単元未満株式	普通株式 377,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,219	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,389,000	—	2,389,000	7.97
計	—	2,389,000	—	2,389,000	7.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,090	1,956,529
当期間における取得自己株式	980	215,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,026	426,534	—	—
保有自己株式数	2,389,356	—	2,390,336	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元および経営基盤強化のための内部留保の充実を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の配当金につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、当期の年間配当額は1株につき8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年7月14日 取締役会決議	110	4
平成24年2月24日 定時株主総会決議	110	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	497	412	359	322	323
最低(円)	375	230	255	230	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	250	247	240	237	235	223
最低(円)	232	233	215	220	218	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		丸山 孝雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成8年6月 同行取締役 平成11年6月 同行常務取締役 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行副頭取 平成15年12月 当社顧問 平成16年2月 当社取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長 平成18年2月 当社代表取締役社長 平成24年2月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	33,000
代表取締役社長		中島 喜勝	昭和28年3月13日生	昭和50年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成14年6月 同行取締役 平成15年5月 ㈱りそなホールディングス副社長執行役員 平成15年6月 同社取締役兼代表執行役副社長 平成15年10月 ㈱埼玉りそな銀行副社長兼㈱りそなホールディングス取締役 平成16年7月 りそなカード㈱代表取締役社長 平成17年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱代表取締役副社長 平成20年6月 同行代表取締役会長 平成22年6月 当社顧問 平成22年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 平成23年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 平成24年2月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	3,000
取締役	専務執行役員 農薬事業グループ担当 物流部長	安部 素生	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年7月 当社仙台支店長 平成10年7月 当社営業推進部長 平成14年2月 当社取締役営業推進部長 平成18年2月 当社取締役常務執行役員農薬営業グループ担当 平成18年2月 北興産業㈱取締役（現任） 平成21年5月 当社取締役専務執行役員農薬事業グループ担当 平成23年7月 当社取締役専務執行役員農薬事業グループ担当物流部長（現任）	(注) 3	11,000
取締役	常務執行役員 企画管理グループ担当 企画部長	小林 淳一	昭和27年8月24日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成8年1月 同庫松山支店長 平成12年6月 同庫シンガポール支店長 平成15年9月 同庫水産部長 平成18年2月 当社執行役員企画部部长 平成18年7月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長 平成20年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当 平成22年2月 当社取締役常務執行役員企画管理グループ担当企画部長（現任）	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ 担当	小川 裕二	昭和24年9月18日生	昭和51年11月 当社入社 平成14年2月 当社外国部長 平成17年2月 当社ファインケミカル営業部長 平成19年2月 当社執行役員ファインケミカルグループ副担当ファインケミカル営業部長 平成22年2月 当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当 平成22年2月 張家港北興化工有限公司董事長(現任) 平成23年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)	(注)3	11,000
取締役	常務執行役員 農薬事業グループ 副担当	内山 次男	昭和25年10月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年2月 当社執行役員農薬研究開発グループ副担当開発研究所長 平成21年5月 当社執行役員開発研究所長 平成22年2月 当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当 平成24年2月 当社取締役常務執行役員農薬事業グループ副担当(現任)	(注)3	8,000
取締役	常務執行役員 農薬事業グループ 副担当 製造部長兼資材 部長	大場 政幸	昭和23年3月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成14年2月 当社北海道工場長 平成20年2月 当社執行役員新潟工場長 平成24年2月 当社取締役常務執行役員農薬事業グループ副担当製造部長兼資材部長(現任) 平成24年2月 美瑛白土工業(株)取締役(現任) 平成24年2月 ホクコーパックス(株)代表取締役(現任)	(注)3	19,656
取締役		貫 和之	昭和31年12月23日生	平成2年2月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 平成15年10月 同社アグロ事業部マーケティング部長 平成17年7月 同社アグロ事業部製品営業部長 平成21年4月 同社アグロ事業部長(現任) 平成22年2月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		大林 守	昭和29年3月7日生	昭和53年4月 国際基督教大学教養学部社会科学科経済学専任助手 昭和58年4月 財団法人国民経済研究協会研究員 昭和61年4月 財団法人電力中央研究所経済研究所主査研究員 昭和63年4月 専修大学商学部助教授 平成10年4月 専修大学商学部教授(現任) 平成13年4月 専修大学国際交流センター長(現任) 平成23年2月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		白岩 憲史	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成14年3月 大和銀行(株)信託財産運用部長 平成15年2月 同行執行役員信託財産運用部長 平成15年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成18年6月 同行常勤監査役 平成21年2月 同行監査役 平成21年2月 当社常勤監査役(現任) 平成23年2月 張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中崎 正彦	昭和29年8月28日生	昭和52年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫福岡支店副支店長 平成14年5月 同庫営業第二部副部長 平成16年2月 同庫審査第二部副部長 平成17年7月 同庫業務監査部資産監査室長 平成19年2月 農林中金全共連アセットマネジ メント(株)出向 平成20年4月 農林漁業団体職員共済組合監事 (現任) 平成20年12月 横浜冷凍(株)監査役 平成22年2月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		高橋 利隆	昭和23年12月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成20年2月 当社執行役員総務部長 平成24年2月 当社監査役(現任) 平成24年2月 北興産業(株)監査役(現任) 平成24年2月 美瑛白土工業(株)監査役(現任) 平成24年2月 ホクコーパツクス(株)監査役(現 任)	(注)6	17,000
計						114,656

- (注) 1. 取締役貫和之、大林守の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役白岩憲史、中崎正彦の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の7名であります。
- | | | |
|--------|-------|----------------|
| 常務執行役員 | 渡辺 英夫 | 経理部長 |
| 執行役員 | 鎌木 信良 | 岡山工場長 |
| 執行役員 | 田村 義昭 | 北海道工場長 |
| 執行役員 | 大澤 賛 | 新潟支店長 |
| 執行役員 | 橋本 哲芳 | ファインケミカル開発営業部長 |
| 執行役員 | 森田 健 | 開発研究所長 |
| 執行役員 | 小柴 修平 | 新潟工場長 |
8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
尾崎 宏	昭和15年6月21日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行) 入行 昭和49年4月 弁護士登録 平成2年11月 尾崎 宏法律事務所開設(現職)	—

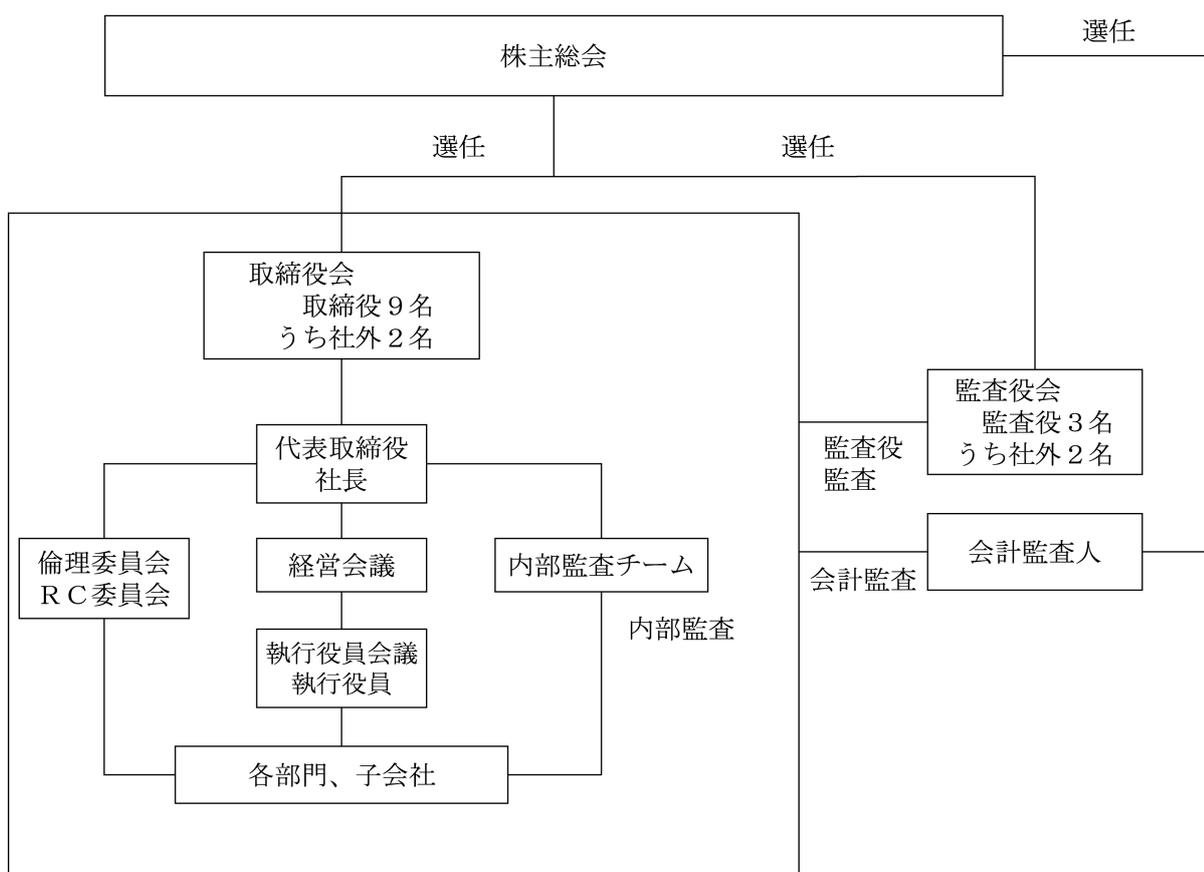
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、経営にあたり、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーに対し継続的に企業価値を創造していくための企業統治機能」と位置づけ、今後も効率性、公正性、透明性を確保した経営活動を推進するために更なる統治体制の充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制(平成24年2月24日 現在)



① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っております。監査機能については、専門性の高い社外監査役の選任により監査機能を強化するとともに独立した内部監査チームを設置し、監査役との連携を行うことにより経営の監視・監督機能の強化に努めております。業務執行については、執行役員制度を採用し、社外取締役の選任と併せ取締役会による監督機能の強化を図っております。

(取締役会)

取締役会は、平成24年2月24日現在取締役9名で構成され、原則月1回開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。

(経営会議)

常勤取締役で構成する経営会議を原則週1回、また必要に応じ随時開催して、取締役会に付議すべき事項も含めて、重要な業務執行案件の審議等を行っております。

(執行役員会議)

業務担当取締役および執行役員により、執行役員会議を原則月1回開催し、現況説明のほか、取締役会、経営会議での決定事項を説明、伝達し、業務執行体制の確保・強化を図っております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、平成24年2月24日現在常勤1名（社外1名）、非常勤2名（内、社外1名）の3名で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、全事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するとともに、必要に応じて会計監査人、内部監査チームと連携し確認を行っております。

また、取締役会、経営会議、そのほか重要な会議に出席し、適宜、取締役会等との意見交換を行っております。

ロ 当該体制を採用している理由

上記「イ 企業統治の体制の概要」に記載の体制が、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査制度として、独立した内部監査チームを置き、業務の有効性、妥当性等について審査、評価を行い、社長並びに取締役会に監査結果を報告するとともに、会計監査人および監査役と連携し、適切な業務の指導に努めております。

平成24年2月24日現在、監査役3名（内、社外2名）は、「イ 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、それぞれ独立した立場から、全事業所に往査しヒアリングを行い、重要な決裁書類を閲覧するなど監査に努め、必要に応じて会計監査人および内部監査チームと連携し確認を行い、取締役会、経営会議、そのほか重要な会議に出席しております。

また、会計監査人および内部監査チームとの間で年間監査計画、監査結果などにつき意見交換などを行い、相互に連携を図り監査を実施しております。

常勤監査役白岩憲史氏は、金融機関の代表取締役副社長、監査役を歴任するなど、会計および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役中崎正彦氏は、金融機関の業務監査部門や法人の監査役を歴任するなど、会計および財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

ニ 会計監査の状況

会計監査は、監査契約を締結している監査法人日本橋事務所により、金融商品取引法、会社法等の法令に基づき、適切に実施されております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：木下雅彦

業務執行社員：渡邊 均

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等5名、その他1名

(注) 継続関与年数については、両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外役員は、平成24年2月24日現在社外取締役2名、社外監査役2名であります。社外取締役は、住友化学株式会社のアグロ事業部長貫 和之氏および専修大学商学部教授の大林 守氏であり、社外監査役は、白岩憲史氏、農林漁業団体職員共済組合の監事中崎正彦氏であります。

社外取締役は、客観的かつ合理的な経営判断の確保とともに、社外の視点から意見をいただくため、選任しております。社外監査役は、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性確保、豊富な経験と社外の視点を生かし、独立した立場から当社の監査をしていただくため、選任しております。社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

なお、住友化学株式会社は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) 大株主の状況」に記載のとおり当社大株主であり、当社との間で農薬原体等化成品の取引関係があります。

② リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを統括的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画担当取締役が統括的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役がリスクの把握、管理、対応にあたっております。業務担当取締役は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告を行い、重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応をしております。

「全社レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、研究・開発から廃棄に至るまでの化学物質の全ライフサイクルにわたって、リスクアセスメントを実施し、「環境・安全・健康」を確保しております。

内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締役会、監査役に報告しております。

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社および当社グループは、企業存続の前提として、法令順守（コンプライアンス）を経営の重要課題と位置づけ、「法令等順守基本規程」および「北興化学工業行動規範」を定め、各業務担当取締役をコンプライアンス推進責任者とし、当社グループの役員および職員が法令等を順守し、社会的良識に基づいて行動することを徹底しております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148	133	14	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	2	2
社外役員	27	24	2	5

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名、監査役2名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、業績向上意欲を高め、また優秀な人材の確保と維持が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や世間水準、経営内容を勘案し、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役については、取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,952百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村マイクロ・サイエンス㈱	1,100,000	726	当社業務の円滑な運営
野村ホールディングス㈱	607,171	293	当社業務の円滑な運営
㈱東邦アグロ	592,391	273	当社業務の円滑な運営
日産化学工業㈱	192,000	193	当社業務の円滑な運営
住友化学㈱	426,124	153	当社業務の円滑な運営
信越化学工業㈱	31,500	129	当社業務の円滑な運営
㈱広島銀行	362,390	121	当社業務の円滑な運営
小野薬品工業㈱	30,000	111	当社業務の円滑な運営
日本曹達㈱	329,600	110	当社業務の円滑な運営
㈱りそなホールディングス	180,000	92	当社業務の円滑な運営
日本化薬㈱	69,877	55	当社業務の円滑な運営
日本新薬㈱	36,000	39	当社業務の円滑な運営

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村マイクロ・サイエンス㈱	1,100,000	561	当社業務の円滑な運営
㈱東邦アグロ	592,391	255	当社業務の円滑な運営
野村ホールディングス㈱	607,171	151	当社業務の円滑な運営
日産化学工業㈱	192,000	137	当社業務の円滑な運営
㈱広島銀行	362,390	132	当社業務の円滑な運営
住友化学㈱	426,124	123	当社業務の円滑な運営
信越化学工業㈱	31,500	120	当社業務の円滑な運営
小野薬品工業㈱	30,000	119	当社業務の円滑な運営
日本曹達㈱	329,600	105	当社業務の円滑な運営
㈱りそなホールディングス	180,000	61	当社業務の円滑な運営
日本化薬㈱	69,877	53	当社業務の円滑な運営
日本新薬㈱	36,000	32	当社業務の円滑な運営
長瀬産業㈱	30,385	25	当社業務の円滑な運営
三井化学㈱	100,000	24	当社業務の円滑な運営
㈱三井住友フィナンシャルグループ	8,520	18	当社業務の円滑な運営
㈱クレハ	36,000	13	当社業務の円滑な運営

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位11銘柄ですが、16銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	22	—
連結子会社	2	—	2	—
計	23	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872	623
受取手形及び売掛金	13,902	13,275
商品及び製品	11,861	11,467
仕掛品	339	310
原材料及び貯蔵品	3,857	3,333
繰延税金資産	547	622
その他	327	398
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	31,703	30,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,778	※1 4,426
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,102	※1 3,743
土地	779	778
建設仮勘定	11	29
その他（純額）	※1 343	※1 352
有形固定資産合計	10,012	9,328
無形固定資産	302	390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471	2,005
長期貸付金	18	17
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	1,759	1,702
その他	410	395
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	4,647	4,106
固定資産合計	14,961	13,825
資産合計	46,664	43,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,529	6,223
短期借入金	9,011	7,867
1年内返済予定の長期借入金	1,936	1,893
未払法人税等	126	115
未払消費税等	92	362
未払費用	4,162	3,840
その他	1,556	1,775
流動負債合計	24,413	22,075
固定負債		
長期借入金	5,070	4,637
退職給付引当金	3,374	3,713
役員退職慰労引当金	61	65
環境対策引当金	31	—
資産除去債務	—	62
その他	65	66
固定負債合計	8,601	8,544
負債合計	33,014	30,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,324	8,062
自己株式	△991	△993
株主資本合計	13,155	12,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	633
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△259	△292
その他の包括利益累計額合計	494	342
純資産合計	13,650	13,234
負債純資産合計	46,664	43,853

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	42,994	41,206
売上原価	※5 33,254	※5 32,001
売上総利益	9,740	9,205
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,666	※1, ※2 8,547
営業利益	1,074	658
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	51	63
受取手数料	337	404
受取ロイヤリティー	80	—
その他	143	98
営業外収益合計	614	583
営業外費用		
支払利息	303	279
売上割引	42	43
たな卸資産廃棄損	453	268
為替差損	51	89
その他	99	63
営業外費用合計	948	742
経常利益	740	498
特別利益		
固定資産処分益	※3 5	※3 5
その他	3	3
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産処分損	※4 50	※4 68
投資有価証券評価損	96	267
災害による損失	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	146	446
税金等調整前当期純利益	603	60
法人税、住民税及び事業税	42	42
法人税等調整額	248	59
法人税等合計	291	101
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△41

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△122
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△33
その他の包括利益合計	—	※2 △152
包括利益	—	※1 △193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△193
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
前期末残高	8,205	8,324
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△41
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	119	△262
当期末残高	8,324	8,062
自己株式		
前期末残高	△989	△991
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△991	△993
株主資本合計		
前期末残高	13,039	13,155
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△41
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	117	△264
当期末残高	13,155	12,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	708	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△122
当期変動額合計	47	△122
当期末残高	755	633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	3
当期変動額合計	16	3
当期末残高	△1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△252	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△33
当期変動額合計	△7	△33
当期末残高	△259	△292
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	438	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△152
当期変動額合計	56	△152
当期末残高	494	342
純資産合計		
前期末残高	13,477	13,650
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益又は当期純損失（△）	312	△41
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	△152
当期変動額合計	172	△416
当期末残高	13,650	13,234

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603	60
減価償却費	2,136	1,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168	339
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	4
環境対策引当金の増減 (△は減少)	△719	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△54	△81
支払利息	303	279
固定資産処分損益 (△は益)	44	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	267
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,143	623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,209	942
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,186	△1,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84	270
その他	532	△551
小計	1,007	2,861
利息及び配当金の受取額	54	81
利息の支払額	△317	△276
法人税等の支払額	△58	△52
法人税等の還付額	31	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△847
有形固定資産の売却による収入	12	9
無形固定資産の取得による支出	△7	△150
その他	△2	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,240	△1,124
長期借入れによる収入	1,000	1,599
長期借入金の返済による支出	△1,692	△2,062
配当金の支払額	△194	△221
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435	△249
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の期末残高	* 872	* 623

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 同左</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改定（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、1,173百万円であります。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引及び長期借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<hr/>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<hr/>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が6千5百万円減少しております。 なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取ロイヤリティー」は49百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 23,538百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 24,719百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,043</td> </tr> </table>	運賃保管料	1,274百万円	販売促進費	607	給料・賞与	2,066	退職給付費用	258	減価償却費	168	研究開発費	2,043	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,822</td> </tr> </table>	運賃保管料	1,252百万円	販売促進費	611	給料・賞与	2,018	退職給付費用	314	減価償却費	120	研究開発費	1,822
運賃保管料	1,274百万円																								
販売促進費	607																								
給料・賞与	2,066																								
退職給付費用	258																								
減価償却費	168																								
研究開発費	2,043																								
運賃保管料	1,252百万円																								
販売促進費	611																								
給料・賞与	2,018																								
退職給付費用	314																								
減価償却費	120																								
研究開発費	1,822																								
<p>※2 研究開発費</p> <p>研究開発費の総額は2,043百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>※2 研究開発費</p> <p>研究開発費の総額は1,822百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																								
<p>※3 固定資産処分益</p> <p>固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	1百万円	土地売却益	4	計	5	<p>※3 固定資産処分益</p> <p>固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械装置及び運搬具売却益	1	土地売却益	1	計	5										
機械装置及び運搬具売却益	1百万円																								
土地売却益	4																								
計	5																								
建物	3百万円																								
機械装置及び運搬具売却益	1																								
土地売却益	1																								
計	5																								

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※4 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 14百万円 機械装置及び運搬具除却損 24 既存設備撤去費用 11 その他 1 <u>計</u> 50	※4 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 8百万円 機械装置及び運搬具除却損 34 既存設備撤去費用 21 その他 4 <u>計</u> 68
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 93百万円	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 42百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	368百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
<u>計</u>	368百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	47百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円
為替換算調整勘定	△7百万円
<u>計</u>	56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,372,974	9,318	—	2,382,292
合計	2,372,974	9,318	—	2,382,292

(注) 普通株式の自己株式の増加9,318株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月15日 取締役会	普通株式	110	4	平成22年5月31日	平成22年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,382,292	8,090	1,026	2,389,356
合計	2,382,292	8,090	1,026	2,389,356

(注) 普通株式の自己株式の増加8,090株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,026株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	110	4	平成23年5月31日	平成23年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	4	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 872百万円	現金及び預金勘定 623百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 872百万円	現金及び現金同等物 623百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146</td> <td>114</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> <td>114</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	114	32	合計	146	114	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146</td> <td>128</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> <td>128</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	128	18	合計	146	128	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	146	114	32																						
合計	146	114	32																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	146	128	18																						
合計	146	128	18																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 17百万円	1年内 18百万円																								
1年超 22百万円	1年超 4百万円																								
合計 40百万円	合計 22百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 19百万円	支払リース料 19百万円																								
減価償却費相当額 15百万円	減価償却費相当額 15百万円																								
支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 2百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																								
有形固定資産	有形固定資産																								
営業車両(車両運搬具)であります。	営業車両(車両運搬具)であります。																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。	リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価を確認しております。

長期貸付金は、従業員に対する貸付金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

営業債務の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	872	872	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,902	13,902	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,438	2,438	—
(4) 長期貸付金	18	18	0
資産計	17,230	17,230	0
(5) 支払手形及び買掛金	7,529	7,529	—
(6) 短期借入金	9,011	9,011	—
(7) 未払費用	4,162	4,162	—
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	7,006	7,031	25
負債計	27,708	27,733	25
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対する長期貸付金であり、その時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	33

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	872	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,902	—	—	—
長期貸付金	3	16	—	—
合計	14,776	16	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,936	1,636	1,737	1,126	286	284

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価を確認しております。

長期貸付金は、従業員に対する貸付金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

営業債務の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	623	623	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,275	13,275	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,972	1,972	—
(4) 長期貸付金	17	17	0
資産計	15,886	15,886	0
(5) 支払手形及び買掛金	6,223	6,223	—
(6) 短期借入金	7,867	7,867	—
(7) 未払費用	3,840	3,840	—
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	6,530	6,542	13
負債計	24,460	24,472	13
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対する長期貸付金であり、その時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	33

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	623	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,275	—	—	—
長期貸付金	5	12	—	—
合計	13,903	12	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,893	1,991	1,386	546	644	71

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度（平成22年11月30日）			当連結会計年度（平成23年11月30日）		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,916	491	1,425	1,613	494	1,119
	小計	1,916	491	1,425	1,613	494	1,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	522	684	△161	359	415	△56
	小計	522	684	△161	359	415	△56
合計		2,438	1,174	1,264	1,972	909	1,062

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について96百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について267百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,535	1,855	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,055	2,175	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,014	△9,109
(2) 年金資産 (百万円)	3,111	2,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△5,903	△6,122
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,605	2,466
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△76	△57
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△3,374	△3,713

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
退職給付費用 (百万円)	625	778
(1) 勤務費用 (百万円)	248	300
(2) 利息費用 (百万円)	231	180
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△90	△62
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	256	380
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	△19	△19

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>委託研究費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△115</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,306</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,364百万円	環境対策引当金	13	税務上の繰越欠損金	969	委託研究費損金不算入額	32	棚卸資産評価損	291	その他	337	繰延税金資産小計	3,004	評価性引当額	△72	繰延税金資産合計	2,932	固定資産圧縮積立金	△115	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1	その他有価証券評価差額金	△509	その他	△1	繰延税金負債合計	△626	繰延税金資産の純額	2,306	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>委託研究費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,863</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△107</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,502百万円	資産除去債務	25	税務上の繰越欠損金	686	委託研究費損金不算入額	30	棚卸資産評価損	280	その他	409	繰延税金資産小計	2,932	評価性引当額	△69	繰延税金資産合計	2,863	固定資産圧縮積立金	△107	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1	その他有価証券評価差額金	△430	その他	△1	繰延税金負債合計	△539	繰延税金資産の純額	2,324
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,364百万円																																																												
環境対策引当金	13																																																												
税務上の繰越欠損金	969																																																												
委託研究費損金不算入額	32																																																												
棚卸資産評価損	291																																																												
その他	337																																																												
繰延税金資産小計	3,004																																																												
評価性引当額	△72																																																												
繰延税金資産合計	2,932																																																												
固定資産圧縮積立金	△115																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1																																																												
その他有価証券評価差額金	△509																																																												
その他	△1																																																												
繰延税金負債合計	△626																																																												
繰延税金資産の純額	2,306																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,502百万円																																																												
資産除去債務	25																																																												
税務上の繰越欠損金	686																																																												
委託研究費損金不算入額	30																																																												
棚卸資産評価損	280																																																												
その他	409																																																												
繰延税金資産小計	2,932																																																												
評価性引当額	△69																																																												
繰延税金資産合計	2,863																																																												
固定資産圧縮積立金	△107																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1																																																												
その他有価証券評価差額金	△430																																																												
その他	△1																																																												
繰延税金負債合計	△539																																																												
繰延税金資産の純額	2,324																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,759</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	547百万円	固定資産－繰延税金資産	1,759	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	622百万円	固定資産－繰延税金資産	1,702																																																				
流動資産－繰延税金資産	547百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,759																																																												
流動資産－繰延税金資産	622百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,702																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割等	3.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△20.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.0</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">26.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">167.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	35.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0	住民税均等割等	38.6	評価性引当額	48.0	未実現利益税効果未認識額	26.3	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.8																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																												
住民税均等割等	3.9																																																												
その他	2.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0																																																												
住民税均等割等	38.6																																																												
評価性引当額	48.0																																																												
未実現利益税効果未認識額	26.3																																																												
その他	△1.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.8																																																												
	<p>3. 決算日後に行われた法人税等の税率の変更の内容及び影響額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、当社では平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率等が改定されました。これに伴い翌連結会計年度より繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は一時差異が解消する年度に応じて40.43%から37.75%、35.37%に段階的に改定されます。この改定により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が199百万円減少し、法人税等調整額が145百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円それぞれ増加する見込であります。</p>																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年11月30日）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含有する機器の無害化処理に係る債務を有しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者から入手した見積額等によっております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	65百万円
資産除去債務の履行による減少額	△2百万円
期末残高	62百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことにおける期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループの主たる事業は、農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品の製造および販売であり、前連結会計年度および当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,055	12,829	42,884	110	42,994	—	42,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	382	382	△382	—
計	30,055	12,829	42,884	492	43,376	△382	42,994
セグメント利益	316	1,413	1,729	45	1,774	△700	1,074
セグメント資産	23,776	17,133	40,910	57	40,967	5,697	46,664
その他の項目							
減価償却費	618	1,487	2,105	1	2,107	24	2,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189	1,780	1,970	1	1,971	39	2,010

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△700百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,697百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,480百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,783百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,651	11,407	41,058	148	41,206	—	41,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	381	381	△381	—
計	29,651	11,407	41,058	528	41,587	△381	41,206
セグメント利益	871	526	1,397	45	1,442	△784	658
セグメント資産	22,846	15,851	38,698	58	38,756	5,097	43,853
その他の項目							
減価償却費	577	1,313	1,890	1	1,891	20	1,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766	388	1,154	—	1,154	279	1,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△784百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円、未
実現利益の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,078百万円及び
セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,980百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,292	2,036	9,328

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	21,681	農薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	494円49銭	1株当たり純資産額	479円55銭
1株当たり当期純利益金額	11円32銭	1株当たり当期純損失金額	1円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	312	△41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	312	△41
期中平均株式数(株)	27,608,536	27,598,504

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,011	7,867	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,936	1,893	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,070	4,637	2.2	平成24年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2	1	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	39	41	2.9	—
計	16,059	14,439	—	—

- (注) 1. その他有利子負債は、連結子会社北興産業㈱の預り保証金であります。
 2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,991	1,386	546	644
リース債務	1	1	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (百万円)	11,102	11,631	7,641	10,832
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額(△) (百万円)	212	182	△866	532
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	101	110	△546	294
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	3.66	3.99	△19.79	10.66

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240	100
受取手形	4,579	4,603
売掛金	※2 9,209	※2 8,502
商品及び製品	11,559	11,258
仕掛品	293	262
原材料及び貯蔵品	3,567	3,032
前払費用	8	6
関係会社短期貸付金	—	※2 480
未収入金	※2 280	※2 347
繰延税金資産	506	589
その他	※2 330	※2 38
流動資産合計	30,572	29,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,576	6,673
減価償却累計額	△4,161	△4,338
建物（純額）	2,414	2,335
構築物	3,859	3,878
減価償却累計額	△2,386	△2,599
構築物（純額）	1,473	1,279
機械及び装置	15,886	16,217
減価償却累計額	△13,278	△13,736
機械及び装置（純額）	2,608	2,481
車両運搬具	136	139
減価償却累計額	△119	△128
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品	2,446	2,550
減価償却累計額	△2,178	△2,254
工具、器具及び備品（純額）	269	296
土地	774	773
建設仮勘定	11	28
有形固定資産合計	7,567	7,203
無形固定資産		
借地権	6	6
電話加入権	12	12
ソフトウェア	29	22
その他	100	210
無形固定資産合計	146	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	1,952
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	18	16
関係会社長期貸付金	※2 130	—
敷金及び保証金	250	252
繰延税金資産	1,695	1,637
その他	92	75
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	6,430	5,766
固定資産合計	14,143	13,218
資産合計	44,716	42,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	196
買掛金	※2 7,087	※2 5,883
短期借入金	8,399	7,275
1年内返済予定の長期借入金	1,786	1,746
未払金	※2 1,348	※2 1,483
未払法人税等	116	105
未払消費税等	79	353
未払費用	4,104	3,785
預り金	※2 542	※2 729
設備関係支払手形	94	151
その他	6	6
流動負債合計	23,789	21,713
固定負債		
長期借入金	4,668	4,392
退職給付引当金	3,335	3,672
役員退職慰労引当金	51	58
環境対策引当金	31	—
資産除去債務	—	62
固定負債合計	8,086	8,185
負債合計	31,875	29,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169	158
固定資産圧縮特別勘定積立金	2	2
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	612	434
利益剰余金合計	7,267	7,078
自己株式	△991	△993
株主資本合計	12,097	11,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	629
繰延ヘッジ損益	△1	1
評価・換算差額等合計	743	630
純資産合計	12,841	12,537
負債純資産合計	44,716	42,435

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	※1 32,646	※1 32,244
商品売上高	8,772	7,589
売上高合計	41,418	39,833
売上原価		
製品期首たな卸高	6,399	6,612
当期製品製造原価	※1, ※6 25,931	※1, ※6 25,683
合計	32,330	32,295
製品期末たな卸高	6,612	6,903
製品売上原価	25,718	25,392
商品期首たな卸高	1,762	1,960
当期商品仕入高	6,990	5,433
合計	8,752	7,393
商品期末たな卸高	1,960	1,436
商品売上原価	6,792	5,958
売上原価合計	32,510	31,350
売上総利益	8,908	8,484
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,987	※2, ※3 7,876
営業利益	921	608
営業外収益		
受取利息	7	22
受取配当金	53	65
受取手数料	337	404
受取ロイヤリティー	80	—
スクラップ売却益	14	11
その他	136	85
営業外収益合計	627	588
営業外費用		
支払利息	238	220
売上割引	42	42
たな卸資産廃棄損	438	255
為替差損	48	78
その他	60	56
営業外費用合計	826	652
経常利益	723	544
特別利益		
固定資産処分益	※4 5	※4 5
特別利益合計	5	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産処分損	※5 49	※5 68
投資有価証券評価損	95	267
災害による損失	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64
特別損失合計	144	445
税引前当期純利益	584	104
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	255	49
法人税等合計	277	72
当期純利益	307	32

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		21,037	76.6	20,148	76.1
II 労務費		3,030	11.0	3,065	11.6
III 経費		3,413	12.4	3,265	12.3
(委託加工費)		(514)	(1.9)	(520)	(2.0)
(減価償却費)		(1,526)	(5.6)	(1,378)	(5.2)
(その他)		(1,373)	(5.0)	(1,367)	(5.2)
当期総製造費用		27,480	100.0	26,479	100.0
期首半製品たな卸高		2,957		2,987	
期首仕掛品たな卸高		216		293	
合計		30,653		29,759	
他勘定振替高		△1,442		△894	
期末半製品たな卸高		△2,987		△2,920	
期末仕掛品たな卸高		△293		△262	
当期製品製造原価		25,931		25,683	

- (注) 1. 他勘定振替高は、自社の工場消費の為の内部振替等であります。
2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際額で計算しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
資本剰余金合計		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	141	169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	44	2
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△14
当期変動額合計	28	△12
当期末残高	169	158
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	33	2
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2	2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△33	△2
当期変動額合計	△31	△0
当期末残高	2	2
別途積立金		
前期末残高	6,680	5,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	5,680	5,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△505	612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△44	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△2	△2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33	2
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
別途積立金の取崩	1,000	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,116	△177
当期末残高	612	434
利益剰余金合計		
前期末残高	7,153	7,267
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	113	△189
当期末残高	7,267	7,078
自己株式		
前期末残高	△989	△991
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△991	△993
株主資本合計		
前期末残高	11,987	12,097
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	111	△191
当期末残高	12,097	11,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	700	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△116
当期変動額合計	45	△116
当期末残高	745	629
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	3
当期変動額合計	16	3
当期末残高	△1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	683	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△114
当期変動額合計	61	△114
当期末残高	743	630
純資産合計		
前期末残高	12,669	12,841
当期変動額		
剰余金の配当	△193	△221
当期純利益	307	32
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△114
当期変動額合計	172	△304
当期末残高	12,841	12,537

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用して おります。 (2) 製品…… 同左 (3) 半製品…… 同左 (4) 原材料…… 同左 (5) 仕掛品…… 同左 (6) 貯蔵品…… 同左</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品…… 同左 (2) 製品…… 同左 (3) 半製品…… 同左 (4) 原材料…… 同左 (5) 仕掛品…… 同左 (6) 貯蔵品…… 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用してあります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してあります。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,173百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 埋設農薬の無害化処理に係る環境整備費用の支出に備えるため、当期末における見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 外貨建金銭債権及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が6千4百万円減少しております。 なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(貸借対照表) —————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は270百万円であります。
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は49百万円であります。	(損益計算書) —————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																														
<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">14,382千US \$ (1,212百万円)</p>	<p>1 保証債務 張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司他よりの借入に対して債務保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">12,808千US \$ (1,001百万円)</p>																														
<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	売掛金	834百万円	未収入金	10	短期貸付金	270	その他の流動資産	32	長期貸付金	130	買掛金	44	未払金	6	預り金	500	<p>※2 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table>	売掛金	713百万円	未収入金	3	短期貸付金	480	その他の流動資産	18	買掛金	138	未払金	11	預り金	643
売掛金	834百万円																														
未収入金	10																														
短期貸付金	270																														
その他の流動資産	32																														
長期貸付金	130																														
買掛金	44																														
未払金	6																														
預り金	500																														
売掛金	713百万円																														
未収入金	3																														
短期貸付金	480																														
その他の流動資産	18																														
買掛金	138																														
未払金	11																														
預り金	643																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																												
<p>※1 関係会社との主な取引 (1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価等</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,675百万円	製品製造原価等	1,924百万円	<p>※1 関係会社との主な取引 (1) 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社よりの仕入高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品製造原価等</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,477百万円	製品製造原価等	2,194百万円																				
製品売上高	1,675百万円																												
製品製造原価等	1,924百万円																												
製品売上高	1,477百万円																												
製品製造原価等	2,194百万円																												
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ27%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ73%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table>	給料・賞与	1,849百万円	販売促進費	607	運賃保管料	1,184	研究開発費	2,038	賃借料	442	減価償却費	132	退職給付費用	250	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ27%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ73%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table>	給料・賞与	1,797百万円	販売促進費	611	運賃保管料	1,162	研究開発費	1,821	賃借料	420	減価償却費	88	退職給付費用	307
給料・賞与	1,849百万円																												
販売促進費	607																												
運賃保管料	1,184																												
研究開発費	2,038																												
賃借料	442																												
減価償却費	132																												
退職給付費用	250																												
給料・賞与	1,797百万円																												
販売促進費	611																												
運賃保管料	1,162																												
研究開発費	1,821																												
賃借料	420																												
減価償却費	88																												
退職給付費用	307																												
<p>※3 研究開発費 研究開発費の総額は2,038百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>※3 研究開発費 研究開発費の総額は1,821百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																												
<p>※4 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	1百万円	土地売却益	4	計	5	<p>※4 固定資産処分益 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	建物売却益	3百万円	車両運搬具売却益	1	土地売却益	1	計	5														
車両運搬具売却益	1百万円																												
土地売却益	4																												
計	5																												
建物売却益	3百万円																												
車両運搬具売却益	1																												
土地売却益	1																												
計	5																												

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※5 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 2百万円 構築物除却損 12 機械装置除却損 24 車両運搬具除却損 0 工具器具備品除却損 1 既存設備撤去費用 11 計 49	※5 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 6百万円 構築物除却損 3 機械装置除却損 34 車両運搬具除却損 0 工具器具備品除却損 4 既存設備撤去費用 21 計 68
※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58百万円	※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △18百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,372,974	9,318	—	2,382,292
合計	2,372,974	9,318	—	2,382,292

(注) 普通株式の自己株式の増加9,318株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,382,292	8,090	1,026	2,389,356
合計	2,382,292	8,090	1,026	2,389,356

(注) 普通株式の自己株式の増加8,090株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,026株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	146	114	32	機械装置	146	128	18
合計	146	114	32	合計	146	128	18
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		17百万円		1年内		18百万円
	1年超		22百万円		1年超		4百万円
	合計		40百万円		合計		22百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
	支払リース料		19百万円		支払リース料		19百万円
	減価償却費相当額		15百万円		減価償却費相当額		15百万円
	支払利息相当額		3百万円		支払利息相当額		2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年11月30日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 46百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

当事業年度（平成23年11月30日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 46百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,889</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,820</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△619</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,202</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,348百万円	委託研究費損金不算入額	32	環境対策引当金	13	税務上の繰越欠損金	915	棚卸資産評価損	275	その他	306	繰延税金資産小計	<u>2,889</u>	評価性引当額	△69	繰延税金資産合計	<u>2,820</u>	固定資産圧縮積立金	△116	その他有価証券評価差額金	△502	繰延税金負債合計	<u>△619</u>	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,485百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,828</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,762</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△536</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,226</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,485百万円	委託研究費損金不算入額	30	資産除去債務	25	税務上の繰越欠損金	635	棚卸資産評価損	267	その他	385	繰延税金資産小計	<u>2,828</u>	評価性引当額	△66	繰延税金資産合計	<u>2,762</u>	固定資産圧縮積立金	△108	その他有価証券評価差額金	△427	その他	△1	繰延税金負債合計	<u>△536</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,348百万円																																																		
委託研究費損金不算入額	32																																																		
環境対策引当金	13																																																		
税務上の繰越欠損金	915																																																		
棚卸資産評価損	275																																																		
その他	306																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,889</u>																																																		
評価性引当額	△69																																																		
繰延税金資産合計	<u>2,820</u>																																																		
固定資産圧縮積立金	△116																																																		
その他有価証券評価差額金	△502																																																		
繰延税金負債合計	<u>△619</u>																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,485百万円																																																		
委託研究費損金不算入額	30																																																		
資産除去債務	25																																																		
税務上の繰越欠損金	635																																																		
棚卸資産評価損	267																																																		
その他	385																																																		
繰延税金資産小計	<u>2,828</u>																																																		
評価性引当額	△66																																																		
繰延税金資産合計	<u>2,762</u>																																																		
固定資産圧縮積立金	△108																																																		
その他有価証券評価差額金	△427																																																		
その他	△1																																																		
繰延税金負債合計	<u>△536</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	住民税均等割	3.9	評価性引当額	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>69.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7	住民税均等割	21.8	評価性引当額	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.2</u>																						
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																		
住民税均等割	3.9																																																		
評価性引当額	1.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7																																																		
住民税均等割	21.8																																																		
評価性引当額	△2.7																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.2</u>																																																		
	<p>3. 決算日後に行われた法人税等の税率の変更の内容及び影響額</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から、法人税率等が改定されました。これに伴い翌事業年度より繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は一時差異が解消する年度に応じて40.43%から37.75%、35.37%に段階的に改定されます。この改定により、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が194百万円減少し、法人税等調整額が141百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円それぞれ増加する見込であります。</p>																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年11月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ポリ塩化ビフェニル (PCB) を含有する機器の無害化処理に係る債務を有しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者から入手した見積額等によっております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	64百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	62百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用したことにおける期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 465円20銭	1株当たり純資産額 454円29銭
1株当たり当期純利益金額 11円11銭	1株当たり当期純利益金額 1円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益 (百万円)	307	32
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	307	32
期中平均株式数 (株)	27,608,536	27,598,504

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	野村マイクロ・サイエンス(株)	1,100,000	561
		(株)東邦アグロ	592,391	255
		野村ホールディングス(株)	607,171	151
		日産化学工業(株)	192,000	137
		(株)広島銀行	362,390	132
		住友化学(株)	426,124	123
		信越化学工業(株)	31,500	120
		小野薬品工業(株)	30,000	119
		日本曹達(株)	329,600	105
		(株)りそなホールディングス	180,000	61
		日本化薬(株)	69,877	53
		日本新薬(株)	36,000	32
		その他13銘柄	601,830	104
		計		4,558,883

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 アリスライフサイエンス・ド・ブラジル	1,268,313	0
計		1,268,313	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,576	171	74	6,673	4,338	242	2,335
構築物	3,859	47	27	3,878	2,599	238	1,279
機械及び装置	15,886	802	471	16,217	13,736	896	2,481
車両運搬具	136	9	6	139	128	15	11
工具、器具及び備品	2,446	223	119	2,550	2,254	191	296
土地	774	—	1	773	—	—	773
建設仮勘定	11	1,653	1,636	28	—	—	28
有形固定資産計	29,688	2,905	2,335	30,258	23,055	1,582	7,203
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
電話加入権	—	—	—	12	—	—	12
ソフトウェア	—	—	—	611	589	20	22
その他	—	—	—	240	30	30	210
無形固定資産計	—	—	—	869	620	50	249
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置			百万円
北海道工場	農薬製造設備	51	
新潟工場	農薬製造設備	386	
岡山工場	農薬製造設備	77	
岡山工場	化学合成品製造設備	282	
建設仮勘定			百万円
北海道工場	農薬製造設備	89	
新潟工場	農薬製造設備	470	
岡山工場	農薬製造設備	153	
岡山工場	化学合成品製造設備	481	

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置		百万円
北海道工場	農薬製造設備	41
新潟工場	農薬製造設備	191
岡山工場	農薬製造設備	30
岡山工場	化学合成品製造設備	197

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産控除科目	—	—	—	—	—
固定資産控除科目	12	0	—	—	13
役員退職慰労引当金	51	18	11	—	58
環境対策引当金	31	—	31	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	2
外貨預金	93
預金計	98
現金及び預金合計	100

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	4,316
日東化成㈱	209
三菱商事㈱	19
第一農薬㈱	16
ミヤコ化学㈱	15
その他	27
合計	4,603

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年12月	1,415
平成24年1月	643
2月	798
3月	1,733
4月	13
合計	4,603

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	3,120
信越化学工業(株)	1,541
北興産業(株)	706
Meiji Seika ファルマ(株)	485
大塚化学(株)	455
その他	2,196
合計	8,502

④ 売掛金の回収並びに滞留状況

期首繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	期末残高 （百万円） (D)	回収率(%)	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
9,209	41,714	42,421	8,502	83.3	2.4ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

⑤ 商品及び製品、仕掛品

種別	商品及び製品 （百万円）	仕掛品 （百万円）
農薬		
殺虫剤	1,224	—
殺菌剤	1,387	—
殺虫殺菌剤	1,672	—
除草剤	2,915	—
その他の薬剤	29	—
計	7,227	—
農薬以外のファインケミカル製品	4,032	262
合計	11,258	262

⑥ 原材料及び貯蔵品

種類	金額（百万円）
農薬原材料	2,084
農薬以外のファインケミカル原材料	695
包装材料類	186
取替用予備部品	62
燃料類	6
合計	3,032

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三協化成(株)	38
新潟運輸(株)	29
日興産業(株)	19
東洋パックス(株)	10
繁和産業(株)	8
その他	91
合計	196

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年12月	57
平成24年 1月	55
2月	49
3月	34
合計	196

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
全国農業協同組合連合会	1,461
デュボン(株)	665
三井化学アグロ(株)	459
アリストライフサイエンス(株)	228
科研製薬(株)	205
その他	2,864
合計	5,883

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,625
農林中央金庫	2,115
(株)三菱東京UFJ銀行	1,206
(株)広島銀行	820
(株)三井住友銀行	260
三菱UFJ信託銀行(株)	250
合計	7,275

⑩ 未払費用

区分	金額（百万円）
売上割戻	2,589
賞与	488
給料	82
その他	625
合計	3,785

⑪ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策投資銀行	1,352
(株)りそな銀行	1,155
農林中央金庫	910
(株)三井住友銀行	510
(株)三菱東京UFJ銀行	180
(株)広島銀行	180
三菱UFJ信託銀行(株)	105
合計	4,392

⑫ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	9,069
年金資産	△2,987
未認識数理計算上の差異	△2,466
未認識過去勤務債務	57
合計	3,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第61期)(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第61期)(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月13日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第62期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月18日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北興化学工業株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 2月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北興化学工業株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 2 月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2 月24日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月24日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市北区磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中島喜勝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社全4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月24日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市北区磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島喜勝は、当社の第62期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。